

海外調査報告(インド)

2026年6月18日 財政投融资分科会
丸田健太郎

◆ 政府によるスタートアップ支援の特長点

①DPIITによるスタートアップ企業の認定

- DPIIT[Department for Promotion of Industry and Internal Trade]がスタートアップの認定をし、スタートアップの把握を行っており、一部の認定企業に対しては補助金や税制優遇などの手厚い支援を行っている
- これまで20万社超を認定し、ユニコーン企業数は120社以上(累計)

②中央政府と州政府との連携を重視

- インドのスタートアップ支援は中央政府と州政府との連携を重視し、さらに、州ごとにスタートアップ数や体制などを比較することで、競争環境を生み出している

③成功したスタートアップのマネジメント経験者の存在

- T-Hub[ハイデラバードにあるインキュベーター施設]等のスタートアップエコシステム(特にインキュベーターやアクセラレーター)に多くの成功したスタートアップのマネジメント経験者が就任

④スタートアップに対する認識の変化

- スタートアップは数年前まではStigma(起業は職がない人の最後の手段)だったが、最近ではスタートアップを立ち上げたい若年層が非常に多い(人口に占める若年層の割合も高い)
→ 急速にスタートアップの数が増えている

⑤CSR法(一定規模以上の民間企業は営業利益の2%をNGOに拠出しなければいけない)

- 直接のスタートアップ支援以外にもCSR法がスタートアップエコシステムにポジティブな影響を与えている事例(Instalimb社[義足メーカー])が存在

◆ 大学の取り組み (IIT Bombay)



多くの教授がスタートアップ
に出資を伴う経営関与

- ビジネスとアカデミアが一体となってスタートアップを輩出するエコシステムが学内に構築
- スタートアップがキャンパス内に存在、学生がインターシップで教授のスタートアップに参画することで、よりスタートアップを促進するようなカルチャーが醸成



大学自らファンド(Y-Point
VC Fund)を設立

- AI、半導体、代替材料、宇宙、防衛、ライフサイエンス、ヘルスケアを重点分野として運営
- 中央政府の政策的な重点分野^(※)への集中投資を行う体制が構築

(※) NIIF[政府系ファンド]では宇宙、半導体、造船分野を重点分野



スタートアップに関心がある学生は2~3%程度(ヒアリングより)

◆ 日本に対する期待

スタートアップ分野

- インドのスタートアップの中には、設立当初からグローバルマーケットを対象に事業計画を組み立てていることが多い(フィンテック、EC系、ライフサイエンス系など。特に決済系等は実際に世界市場でも成功している)
 - グローバルマーケットを対象にしているためにユニコーンが生じる確率が比較的高いものと推察
- ➡ 日本市場に対する注目度は高く、日本の投資家やVC、アクセラレーターとの連携を望む声もあった

産業全般

- 実際に日本企業も多くの接点を持っている(例えばT-Hubとの連携が最も多い海外企業は日本企業、IITBのASPIRE^[産学連携施設]には多くの有力日系企業が参画)
 - インド側からもこれまでの支援や協力に感謝する声が多く聞かれた
- ➡ インドが注目している半導体分野など、日本企業との連携に対するニーズは高い

◆ ファンド運営

運営面での気づき

- ✓ 政府のスタートアップファンドへの参画は政府の出資比率を5割未満にし、ファンドの運営、収益性、目標や規律の維持は民間側に任せることが原則
- ✓ 政府系ファンド、民間のVC含めて、投資の評価は公正価値評価が原則
- ✓ 期末評価は第三者による評価が一般的
 - ➡ このような体制での運営も背景に、政府系資金の入っているスタートアップファンド(ディープテック分野への取り組み、アーリーステージ含む)の期待IRR、実績IRR共に高い

政策面での工夫

- ✓ 短期的に収益をあげられない案件への投資が絞られれば、長期目線での取り組みが弱くなる
ことが想定される
- ✓ このため、RDIF[2025年に創設した政府系ファンド]のように、より長期かつ低収益の案件(特にディープテックやAI)に取り組める制度を新設していると推察
- ✓ RDIFにおいても民間主導の基本概念は変えず、リターンの分配などやや複雑な制度で民間資金の長期かつ低収益案件への誘導を図る取り組み
 - ➡ その成否は同制度の運用次第によるものと推察